

アライアンス・バーンスタイン・ 世界SDGs株式ファンド (資産成長型)／(予想分配金提示型) 追加型投信／内外／株式



足もとの運用状況と今後の見通し

インフラ投資増加と経済安全保障への取り組みに着目

足もとの市場概況と当ファンドの運用状況:

当ファンドの基準価額は2024年年初来堅調に推移

2024年の世界株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測が後退する局面では弱含んだものの、米国をはじめとする人工知能(AI)関連企業の好調な企業決算などを受け、力強く上昇しました。

当ファンドにおいては、生成AIの普及をきっかけに、半導体設計のリーディングカンパニーであるエヌビディアや、半導体製造の世界的企業である台湾セミコンダクター、半導体製造に不可欠な露光装置を製造するASML ホールディングなど、半導体関連企業が年初来から足もとまでのパフォーマンスに貢献しました。

当ファンド(資産成長型)の基準価額(1万口当たり)推移

期間: 2021年1月5日(設定日) - 2024年6月28日、日次ベース



基準価額は、運用管理費用等(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものです。税金、手数料等は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

出所: アライアンス・バーンスタイン(以下「AB」)。ABは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

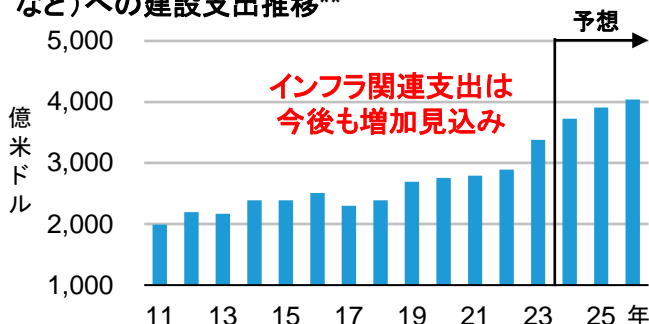
足もとの注目テーマ：インフラ投資活発化と経済安全保障への取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)では、インフラの整備も重要な目標のひとつとなっています。こうしたなか、足もと世界的にインフラ投資が活発になりつつあります。なかでも米国においては、老朽化したインフラ整備やそれによる国内雇用の創出を目的として「インフラ投資雇用法」が2021年に制定されました。こうした背景などから実際に米国の構築物(電力施設、高速道路、上下水道など)への建設支出は足もと拡大傾向にあり、今後さらなる増加が見込まれています。

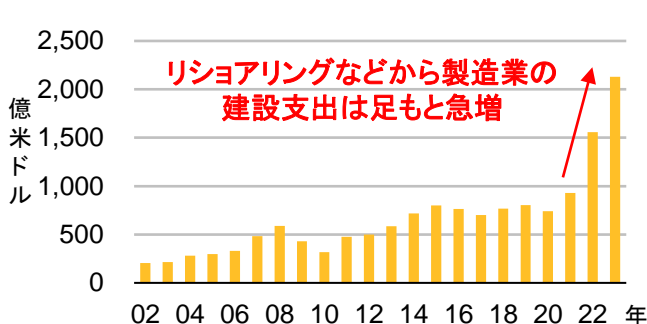
また、米中対立や新型コロナウイルス感染拡大により、ここ数年でサプライチェーンの脆弱性が露呈しました。これを受け、多くの製造業が生産拠点を分散するなど経済安全保障に向けた動きが活発化しています。実際に米国では、製造拠点の国内回帰(リショアリング)などから製造業の建設支出が大幅に増加しています。こうしたトレンドは、世界中に拠点をもち企業にとって、顧客やサプライヤーとの物理的距離が縮まるため、輸送コスト低減や破棄物の削減につながるなど、環境負荷を軽減することが可能になります。

こうした環境下で恩恵を受けることが見込まれる、主要投資対象ファンド*の組入銘柄(2024年6月末時点)についてご紹介します。

米国における構築物(電力施設、高速道路、上下水道など)への建設支出推移**



米国における製造業の建設支出推移***



* 主要投資対象ファンドはAB SICAV Iーサステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオの情報。** 期間:2011年ー2026年、年次ベース。2024年以降は予想値(2024年4月時点)。*** 期間:2002年ー2023年、年次ベース。出所:FMI Corporation、スタティスタ、ブルームバーグ、AB

テトラ・テック 米国 / 資本財・サービス

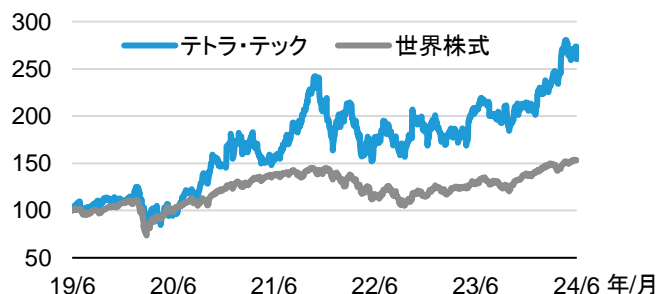
主に水や環境、インフラ整備関連のコンサルティング・エンジニアリングサービス(データ分析や研究、運用・保守など)を提供



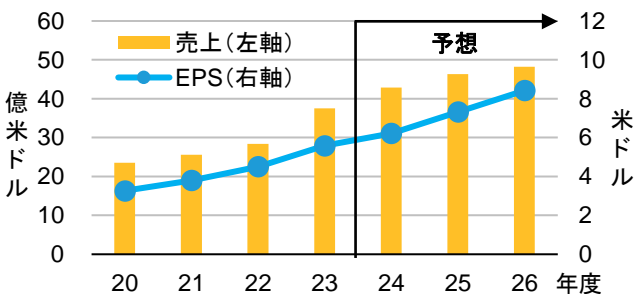
注目ポイント

- 水や環境のインフラ整備に対する支出は今後世界的に増える見込みであり、同社のビジネスに追い風となる可能性が高い
- 同社は米国での売上比率が高く、今後数年間は「インフラ投資雇用法」など米国政府のインフラ投資刺激策の恩恵を受けることが見込まれる

株価の推移(米ドルベース)*



一株当たり利益(EPS)と売上の推移**



画像はイメージです。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。* 期間:2019年6月28日ー2024年6月28日、日次ベース。2019年6月末を100として指数化。世界株式はMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス。米ドルベース。** 期間:2020年度ー2026年度、会計年度ベース。出所:ブルームバーグ、ファクトセット、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

ベントレー・システムズ 米国 / 情報技術

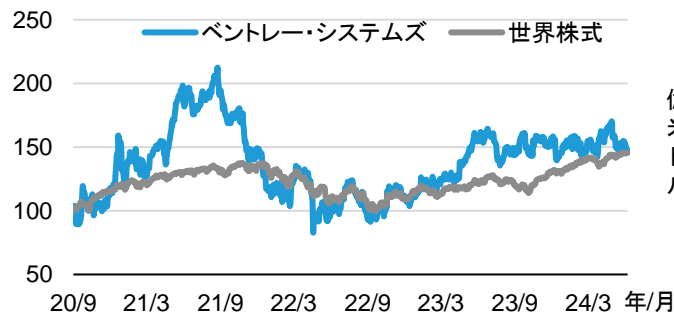
道路、鉄道、電気、ガスといった公益事業向けのソフトウェアなどを提供

注目ポイント

- 米国の「インフラ投資雇用法」によりインフラ投資が加速することが見込まれるなか、インフラ向けソフトウェアを提供する会社にとってはプラス
- また、建設やインフラ業界ではデジタル化が遅れていることから、今後生産性向上を促すテクノロジーの導入余地は大きく、同社のビジネスに大きな恩恵をもたらす可能性がある

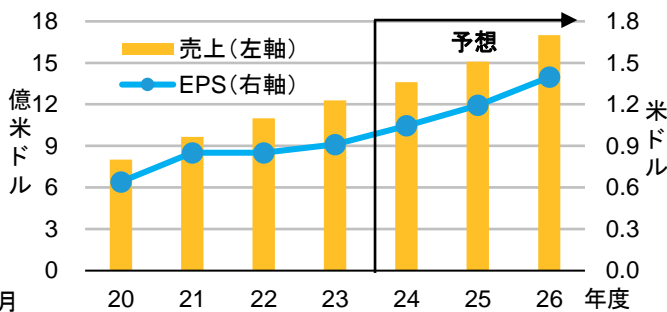


株価の推移*



画像はイメージです。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。* 期間: 2020年9月23日 - 2024年6月28日、日次ベース。2020年9月23日を100として指数化。世界株式はMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス。米ドルベース。** 期間: 2020年度 - 2026年度、会計年度ベース。出所: ブルームバーグ、ファクトセット、AB

一株当たり利益(EPS)と売上の推移**



フレックス 米国 / 情報技術

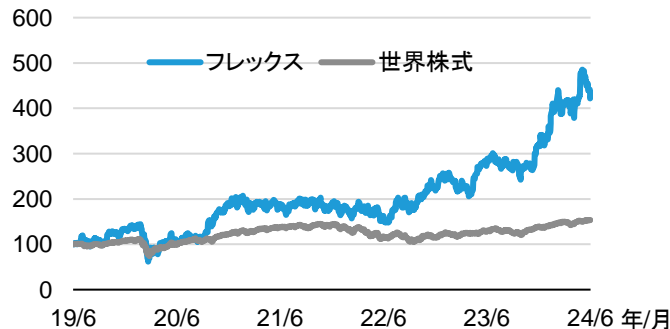
EMS(電子機器受託製造サービス)の世界大手

注目ポイント

- 今後市場規模の拡大が見込まれるAIのデータセンター向け製品の受託生産や、電気自動車(EV)、スマートウォッチなどのIT技術を活用したデジタルヘルス向け機器が今後の成長ドライバーに
- 製造拠点分散の進展は、世界に多くの製造拠点を構える会社にとって、部品サプライヤーなどと物理的距離が縮まることで緊密な連携を可能にし、製造効率の向上や輸送コストの低減などの恩恵を受ける

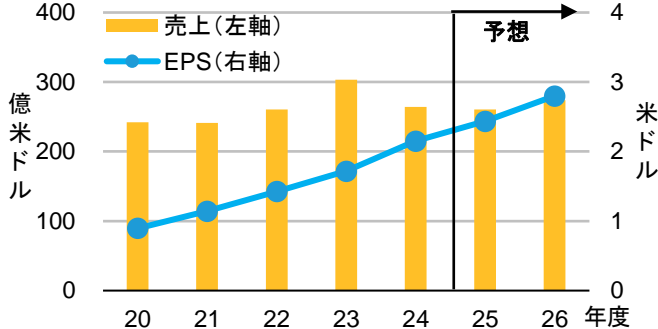


株価の推移*



画像はイメージです。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。* 期間: 2019年6月28日 - 2024年6月28日、日次ベース。2019年6月末を100として指数化。世界株式はMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス。米ドルベース。** 期間: 2020年度 - 2026年度、会計年度ベース。出所: ブルームバーグ、ファクトセット、AB

一株当たり利益(EPS)と売上の推移**



今後の運用方針

SDGsが対象とする問題の解決は世界中で切望されており、それらに取り組む企業は、継続的な需要の高まりを受けて長期にわたり世界経済の成長を上回る力強い成長機会を有するとみています。今後も、SDGs達成への貢献が期待される成長市場の中で、先進的な製品・サービスを提供し、利益成長と株価上昇が期待できる企業に注目していく方針です。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの分配方針

(資産成長型の場合)

複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(予想分配金提示型の場合)

原則として、毎決算時(毎月25日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※ 分配方針の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの主な関係法人

- ・委託会社
(ファンドの運用の指図を行う者)
- ・受託会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

三井住友信託銀行株式会社

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

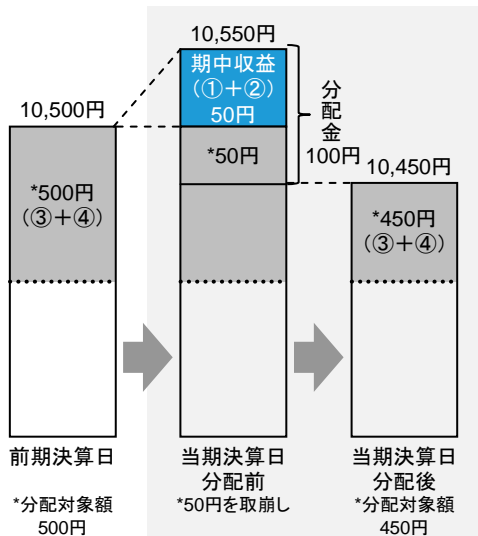
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



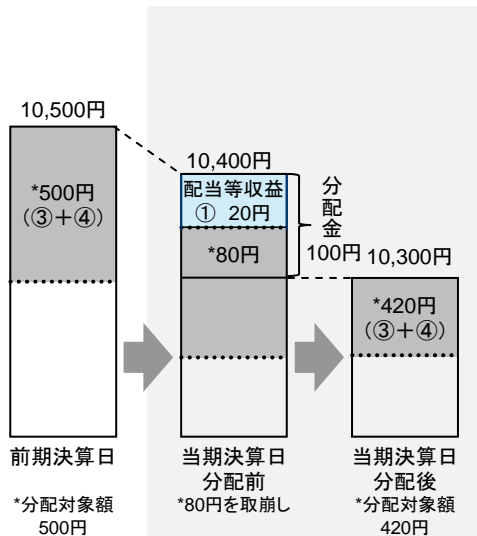
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



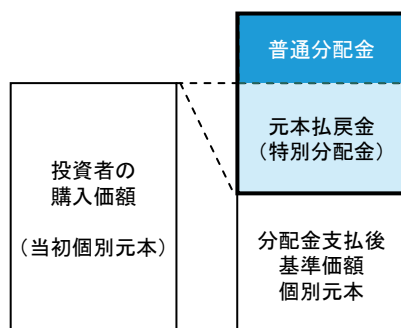
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

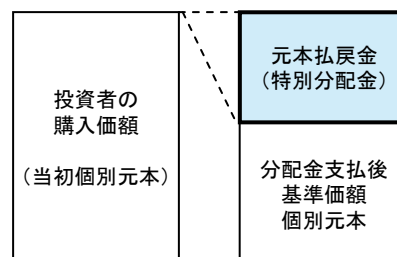
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、見通しの実現を保証するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料における SDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お申込みメモ

- | | |
|--------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 申込締切時間 | 原則、午後3時までに、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金代金 | 原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みにには制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込不可日 | ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日。一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。 |

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に
応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限
とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用
(信託報酬)**

純資産総額に対して**年0.9064%(税抜年0.824%)**
信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

<投資対象ファンド> **年率0.71%(上限)**

<実質的な負担額> 純資産総額に対して**年率1.6164%(税抜1.534%)(上限)**

**その他の
費用・手数料**

●金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務
の処理に要する諸費用等
※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額
等を表示できません。

●監査費用/法定書類関係費用/計理業務関連費用/受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに
該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反
映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、
一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●		●	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	●			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドの
最新情報は
こちら

